

## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4776 URL http://cybozu.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 慶久  
 問合せ先責任者 (役職名) 事業支援本部 (氏名) IR担当 TEL (03) 4306-0808  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	5,915	13.5	830	173.3	840	171.1	512	117.1
27年12月期第3四半期	5,212	16.6	303	△50.1	309	△49.0	236	△47.0

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 421百万円 (91.8%) 27年12月期第3四半期 219百万円 (△53.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	11.18	—
27年12月期第3四半期	5.15	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	5,795	3,342	57.7	72.85
27年12月期	6,223	3,192	51.3	69.58

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 3,342百万円 27年12月期 3,192百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	5.92	5.92
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	8.46	8.46

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	14.1	100	—	100	—	100	—	2.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	52,757,800株	27年12月期	52,757,800株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	6,879,435株	27年12月期	6,879,435株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	45,878,365株	27年12月期3Q	45,878,365株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

### (1) 経営成績に関する説明

2011年11月に提供を開始したクラウドサービス「cybozu.com」は、ご利用いただいている契約社数が16,000社を突破いたしました。引き続き、「cybozu.com」サービスの安定運用を継続し信頼度をさらに高めるとともに、未導入層・地方向けプロモーション強化に努め、新規顧客の開拓を進めてまいります。また世界で一番使われるグループウェアメーカーを目指し、海外では、中国、アメリカ、東南アジアに続き、今後はオーストラリアでも拡販体制を強化してまいります。

このような状況下において、当第3四半期連結累計期間の連結業績については、自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が積み上がり、売上高は5,915百万円(前年同期比13.5%増)となりました。このうちクラウド関連事業の売上高は2,886百万円(前年同期比48.3%増)※となっております。利益項目については、前年同期に比べ従業員数の増加等による人件費の増加や東京オフィス移転に伴う地代家賃の増加等があったものの、営業利益は830百万円(前年同期比173.3%増)、経常利益は840百万円(前年同期比171.1%増)となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益については512百万円(前年同期比117.1%増)となりました。

※クラウド関連事業の売上高につきましては、日本と海外で集計方法が異なることなどから、会計上の売上高とは一致しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の部については、前期に計上した広告宣伝費や賞与及び配当金の支払を行い、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ428百万円減少し、5,795百万円となりました。

負債の部については、前期に計上した広告宣伝費や賞与の未払金の支払を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ578百万円減少し、2,453百万円となりました。

純資産の部については、当第3四半期連結累計期間に512百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、また、271百万円の剰余金配当を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、3,342百万円となり、自己資本比率は57.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日公表の平成27年12月期決算短信から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,416	1,922
受取手形及び売掛金	1,004	1,148
仕掛品	2	0
前払費用	111	168
原材料及び貯蔵品	18	22
繰延税金資産	131	28
その他	109	25
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	3,793	3,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	497	499
減価償却累計額	△54	△95
建物(純額)	442	404
工具、器具及び備品	1,314	1,646
減価償却累計額	△706	△936
工具、器具及び備品(純額)	608	709
その他	19	5
減価償却累計額	△1	△2
その他(純額)	17	2
有形固定資産合計	1,068	1,116
無形固定資産		
ソフトウェア	89	76
ソフトウェア仮勘定	16	15
その他	9	10
無形固定資産合計	115	102
投資その他の資産		
投資有価証券	142	138
敷金及び保証金	665	653
繰延税金資産	422	436
破産更生債権等	0	0
その他	14	33
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,246	1,261
固定資産合計	2,430	2,480
資産合計	6,223	5,795

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8	5
未払金	1,093	344
未払費用	664	349
未払法人税等	23	243
前受金	1,192	1,342
役員賞与引当金	9	-
その他	39	168
流動負債合計	3,031	2,453
負債合計	3,031	2,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	976	976
利益剰余金	3,267	3,508
自己株式	△1,799	△1,799
株主資本合計	3,058	3,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	11
為替換算調整勘定	125	31
その他の包括利益累計額合計	134	43
純資産合計	3,192	3,342
負債純資産合計	6,223	5,795

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,212	5,915
売上原価	404	352
売上総利益	4,807	5,562
販売費及び一般管理費		
人件費	1,845	1,970
業務委託費	274	391
貸倒引当金繰入額	0	1
広告宣伝費	930	835
その他	1,452	1,532
販売費及び一般管理費合計	4,503	4,731
営業利益	303	830
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取手数料	1	1
還付消費税等	1	6
為替差益	5	9
未払配当金除斥益	—	1
その他	4	1
営業外収益合計	14	21
営業外費用		
支払利息	—	2
持分法による投資損失	8	9
その他	—	0
営業外費用合計	8	11
経常利益	309	840
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
固定資産受贈益	—	8
事務所移転に伴う支度金	160	—
その他	3	—
特別利益合計	163	13
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
寄付金	8	—
事務所移転費用	19	—
特別損失合計	28	0
税金等調整前四半期純利益	445	853
法人税、住民税及び事業税	161	252
法人税等調整額	47	88
法人税等合計	209	341
四半期純利益	236	512
親会社株主に帰属する四半期純利益	236	512

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	236	512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	△16	△93
その他の包括利益合計	△16	△91
四半期包括利益	219	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219	421



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。